

2023年12月期 第1四半期 連結決算説明資料

2023年4月28日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



目次



1.	会社概要	P03~P08
2.	2023年12月期 第1四半期 決算概要	P09~P19
3.	2023年12月期 業績予想	P20~P22
4.	成長戦略	P23~P30
5.	株主還元	P31~P33
6.	トピックス	P34~P36

ご案内

当社の開示数値のアーカイブがエクセルでダウンロードできますのでご活用ください。

ホームページ/IRライブラリー内

https://www.jia-ltd.com/ir/library/



1.会社概要

グループ経営理念



金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、 企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、 当社の提供する金融商品・サービスを通じて、 企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、 ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、 持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。 自由闊達、クリエイティブで新しいことに チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要





商号

本社所在地

グループ事業内容

代表者

資本金

社員数

上場市場

主な株主

取引金融機関

設立

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館

代表取締役 白岩 直人

2006年9月(決算期:12月)

金融ソリューション事業、メディア関連事業

11.679百万円

東京証券取引所 プライム市場(証券コード:7172)

単体:159名、連結:238名

三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、

三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計64社

2022年12月末現在の上位株主 (持株比率 66.3% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.5%)

白岩直人(22.8%)

日本カストディ銀行(信託口)(10.9%)

日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(5.2%)

石川禎二(1.5%) 村田吉降(1.5%)

太陽有限責任監査法人

監査法人

グループ事業概要



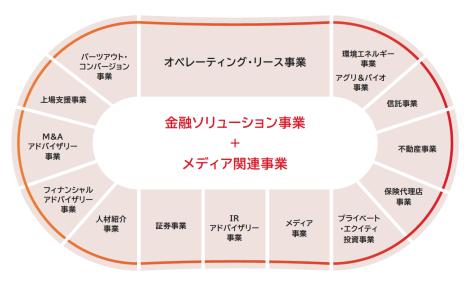
当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、

オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの 課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的 なソリューションサービスを提供しております。







主なグループ会社概要



法人名	議決権 比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	_	■ 環境エネルギー事業■ フィナンシャルアドバイザリー事業■ 上場支援事業■ 人材紹介事業■ 不動産事業■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社		
JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業■ パーツアウト・コンバージョン事業■ 環境エネルギー事業■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業
JIA信託株式会社	100%	■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	■ 証券事業
JIA河野コンサル株式会社	60%	■ 事業承継コンサルティング事業
株式会社日本證券新聞社	100%	■ 日本証券新聞の発行事業 ■ IRアドバイザリー事業
持分法適用会社		
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	25%	■ Airbusグループ等との合弁会社 ■ 投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達 ※2022年12月に新たな出資者が参加した
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	■ 航空機に対するファイナンス事業
アドラーソーラーワークス株式会社	49.98%	■ 太陽光発電所の設計、設計評価、各種検査■ 太陽光発電所のO&M(運用保守)サービス等

グループ沿革



JIA 2006年

当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始

JIA 2007年

M&Aアドバイザリー事業開始

Fins 2007年

CAIJ(現フィンスパイア)を設立

※米国CAI International, Inc. の ポートフォリオを活用した、 海上輸送コンテナリース事業合弁会社

JLPS 2011年

JPリースプロダクツ&サービシイズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始

JLPS 2014年

太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始

上場

JIA 2014年

東京証券取引所マザーズに上場

NSJ 2015年

日本證券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始

JIA 2015年

プライベート・エクイティ投資事業開始

※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)

JTA 2016年

上場支援事業開始(一般市場)

Fins 2016年

CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)

Fins 2017年

保険代理店事業開始





2019年

JPリースプロダクツ&サービシイズが、フィンスパイアの 保険代理店事業を承継

1,000億円

JLPS 2019年

オペレーティング・リース商品出資金 年間販売額1,000億円超過

JLPS-Ire 2019年

本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働

一部上場

JIA 2020年

東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)

プライム市場 Bleric

Bleriot 2020年

持分法適用会社として、Airbusグループとの合弁会社を設立 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company

JIA 2021年

J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始

JIA-Sec 2021年

三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始

JIA-Trust 2022年

JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始

JAF 2022年

航空機ファイナンス事業の合弁会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始

JIA-Sec 2023年

不動産小口化商品の組成・販売開始

2. 2023年12月期 第1四半期 決算概要

2023年12月期 第1四半期 業績ハイライト



主力のオペレーティング・リース事業が牽引し、営業増益

- 商品出資金販売は、上期計画金額を第1四半期に前倒しで達成
- その他、出資金販売以外の収益が事業収益に貢献

	2022年		2023年			2023年	予想比較	
(単位:百万円)	第1四半期		第1四半期		上	期	通	期
	実績	実績	前期差	前期比	上期予想	進捗率	通期予想	進捗率
売上高	2,254	3,913	+1,659	+73.6%	6,870	57.0%	18,340	21.3%
営業利益	20	1,341	+1,321	+6,469%	1,260	106.5%	4,000	33.5%
経常利益	2,028	901	▲1,126	▲ 55.6%	540	166.9%	2,260	39.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,835	597	▲1,238	▲ 67.5%	500	119.5%	2,000	29.9%
商品出資金販売額※	14,491	19,047	+4,555	+31.4%	_	_	65,000	29.3%

[※] 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

2023年12月期第1四半期 業績サマリー



① オペレーティング・リース事業における、商品出資金販売は、上期計画金額を第1四半期に前倒しで達成

- ◆ 前期は、組成活動が複合的な要因により停滞し、第4四半期 に商品組成が集中。それに伴い、上期の販売が停滞し、下期 偏重の販売となることを前提にした業績予想であった。
- ◆ 投資家の需要は底堅く、JOL/JOLCO市場における品薄感、 及び商品性が期初の想定以上にマッチしたことにより、第1 四半期の商品出資金販売額は上期計画金額を超過。

【出資金販売額の計画と実績】

(単位:百万円)				通期
(辛位·日刀口)	第1四半期	上期	下期	地知
2023年 期初予想	(非開示)	12,600	52,400	65,000
2023年 実績	19,047			
(参考)過去5年平均販売実績	20,859	37,865	36,958	74,824

② オペレーティング・リース事業における、出資金販売以外の収益が貢献

- ◆ 出資金販売によるアレンジメントフィー収益以外に、下記の収益が事業収益に貢献。
 - リース期間が終了した機体の再販売手数料収益
 - リース付き航空機の1機買いを成約した投資家へのアレンジメントフィー収益

③ 第1四半期に営業外為替差損136百万円(1-3月)を計上

- ◆ 第1四半期の期首と期末との為替レート差が、円安 になったものの、前期と異なり、「為替差損」計上。
- ◆ 当期に入り、外貨建て債権の円高による為替差損リ スクを抑制すべく、「外貨建借入れ」、及び「為替予 約」により、為替エクスポージャーを縮小している。
- ◆ 概ね、為替エクスポージャーがニュートラルな状態 を目指すものの、期間中における為替変動と為替工 クスポージャーは流動的であり、差損益が発生する。

[換算レート推移]	2022年 4-6月	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月
期初レート(A) 1USD=	122.39円	136.68円	144.81円	132.70円
期末レート(B) 1USD=	136.68円	144.81円	132.70円	133.53円
差(B)-(A)	14.29円	8.13円	▲12.11円	0.83円
営業外為替差益(C)	2,545百万円	1,234百万円	▲4百万円	▲136百万円
(C)÷(B-A)	178百万円	151百万円	0.34百万円	▲164百万円

2023年12月期第1四半期 連結損益計算書 概要



(単位:百万円)	2022年 第1四半期		2023年 第1四半期	
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	2,254	3,913	+1,659	+73.6%
売上原価	1,038	901	▲ 137	▲13.2%
売上総利益※①	1,215	3,011	+1,796	+147.8%
販管費※②	1,194	1,670	+475	+39.8%
営業利益	20	1,341	+1,321	+6468.6%
営業外収益※③	2,289	468	▲ 1,821	▲ 79.6%
営業外費用※③	281	908	+626	+222.3%
経常利益	2,028	901	▲ 1,126	▲ 55.6%
_{親会社株主に帰属する} 当期純利益	1,835	597	▲1,238	▲ 67.5%

ポイント

※①売上総利益率

- ・第1四半期は、77.0%(前年同期は、53.9%) (売上総利益率 上昇要因)
- ▶ 売上高に占めるオペレーティング・リース事業の 割合が前年同期の78.3%から92.7%に上昇。 ※(同事業は手数料ビジネスであり、売上がネット計上となるため売上総利益率は高い。)
- ▶ 前年同期のオペレーティング・リース事業は、 一時的に利益率の低い案件を取り扱ったことに より、売上総利益率の低下要因の一つとなった が、今期は通常の利益率の案件販売を実現した。

※②販管費

前期差 475百万円増加のうち

・人件費 205百万円の増加

※③営業外収益・費用

·為替差損 136百万円

(前期は1,708百万円の為替差益)

·持分法投資損失 85百万円

(前期は388百万円の持分法投資利益)

・支払利息 361百万円の増加

2023年12月期第1四半期 事業別売上高



主力であるオペレーティング・リース事業の構成比が上昇

• 売上総利益率が高い、オペレーティング・リース事業の構成が高まることで、全体の売上 総利益率を押し上げ

事業セグメント (単位:百万円)		2022年 第1四半期		2023年 第1四半期		
		実績	実績	前期差	前期比	
オペレーティング・リー	ース事業	1,764	3,628	+1,864	+105.6%	
環境エネルギー事業		136	76	▲ 60	▲ 44.1%	
パーツアウト・コンバージョン事業		175	10	▲ 164	▲ 93.8%	
その他 金融ソリューション 事業	証券事業/信託事業 M&Aアドバイザリー事業 フィナンシャルアドバイザリー事業 プライベート・エクイティ投資事業 上場支援事業/保険代理店事業 人材紹介事業/不動産事業	119	127	+8	+7.1%	
メディア関連事業		57	69	+11	+20.7%	
合計		2,254	3,913	+1,659	+73.6%	

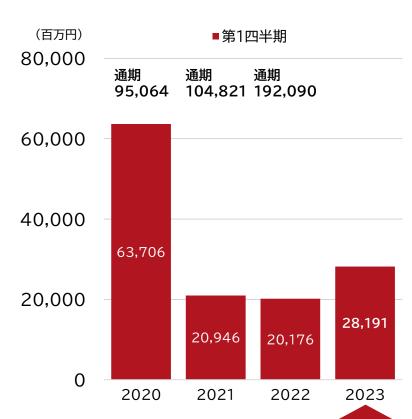
組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)



物件別案件組成額·件数実績

(百万円)	2022年 1-3月	2023年 1-3月
航空機	20,176 (4件)	23,279 ^(7件)
舟台舟白	O (0件)	4,911 (1件)
コンテナ	O (0件)	0 (0件)
太陽光発電	O (0件)	0 (0件)
合計	20,176 (4件)	28,191 (8件)

案件組成額 実績推移



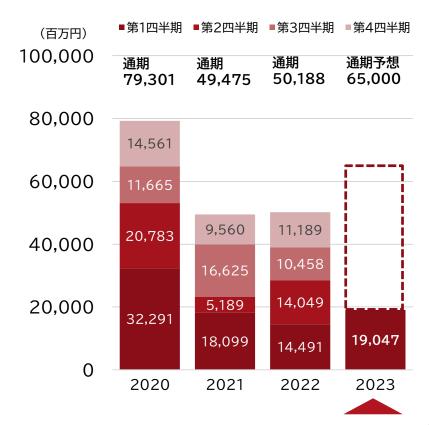
販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)



物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2022年 1月-3月	2023年 1月-3月
航空機	13,060	15,976
船舶	O	0
コンテナ	1,431	3,070
太陽光発電	0	0
合計	14,491	19,047

商品出資金販売額 実績推移



商品出資金等残高の状況

(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

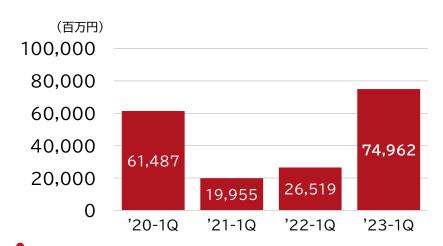


物件別 商品出資金等 期末残高

	(百万円)	2022年 3月末	2023年 3月末			
	航空機	8,573 (6件)	48,195 (16件)			
	船舶	0 (0件)	1,654 (1件)			
	コンテナ	2,051 (1件)	O (0件)			
商	品出資金計	10,624 (7件)	49,848 (17件)			
	光発電ファンド L「商品」に計上)	1,240	0			
Bleriot社出資金		14,654	%25,113			
	合計	26,519	74,962			

[※] 当社グループは出資比率60%相当である15,068百万円を「投資有価証券勘定」 に計上、残りの40%相当である10,045百万円はAirbusグループ等による出資

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

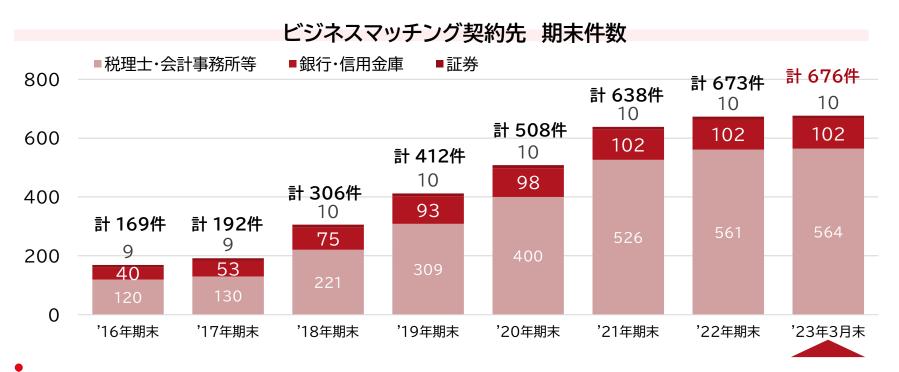
持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

(当社グループは出資比率相当である60%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合弁会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)





- ・ 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、2023年第1四半期3ヶ月間で3件増加し、合計676件に拡大
- 強みである「銀行・信用金庫」のネットワーク基盤に加え、近年は「税理士・会計事務所等」のネットワークが拡大
 - → コロナ禍収束後の、営業活動において大きな武器としてまいります。

2023年12月期第1四半期 連結貸借対照表 概要(1)



(単位:百万円)	2022年 3月末	2022年 12月末		2023年 3月末	
(半位・日刀口)	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	12,906	20,906	27,827	+14,921	+6,921
売掛金	4,648	4,593	4,854	+205	+260
商品等 ※①	10,447	38,643	35,273	+24,826	▲3,370
商品出資金※②	10,624	46,587	49,848	+39,223	+3,261
未成業務支出金	394	999	861	+466	▲ 138
前渡金※③	12,733	10,583	10,357	▲ 2,376	▲226
立替金※④	11,765	6,204	4,362	▲ 7,402	▲1,841
その他	9,901	8,444	13,352	+3,451	+4,908
流動資産	73,422	136,963	146,738	+73,316	+9,775
有形固定資産	380	460	457	+77	▲ 3
無形固定資産	505	425	395	▲109	▲29
投資その他※⑤	25,119	37,926	39,594	+14,475	+1,668
固定資産	26,005	38,812	40,447	+14,442	+1,635
繰延資産	98	101	95	▲ 2	▲ 5
資産合計	99,526	175,876	187,282	+87,756	+11,405

ポイント

※①商品等 主に、

- オペレーティング・リース事業の信託受益権
- パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
- 太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権 行使後の在庫

※②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後 販売予定の匿名組合出資金

※③前渡金

主に、組成前に購入した航空機代金

- → 組成後「商品出資金」に振替
- ※売却する場合もある

※④立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等

※⑤投資その他

Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高 15,068百万円を含む(出資比率60%相当分)

→ リース機体をプールし、リース会社・投資家の ニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2023年12月期第1四半期 連結貸借対照表 概要(2)



(光生,至于四)	2022年 3月末	2022年 12月末	2023年 3月末		
(単位:百万円)	実績	実績	実績	前年同期期 末差	前期末差
買掛金	564	452	482	▲ 82	+29
短期借入金等※①	43,685	94,861	104,378	+60,692	+9,516
契約負債※②	1,140	5,510	5,686	+4,545	+176
その他	1,880	6,066	3,601	+1,721	▲2,464
流動負債	47,271	106,890	114,148	+66,877	+7,258
固定負債※①	8,727	22,190	26,032	+17,304	+3,841
負債合計	55,998	129,080	140,180	+84,182	+11,099
資本金	11,679	11,679	11,679	0	0
資本剰余金	11,621	11,624	11,624	+3	0
利益剰余金	20,364	22,457	22,646	+2,282	+189
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	0	0
株主資本※③	42,195	44,291	44,480	+2,285	+189
その他	1,332	2,504	2,621	+1,288	+117
純資産合計	43,527	46,795	47,101	+3,574	+306

ポイント

※①有利子負債

- ・短期借入金は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当
- •長期借入金・社債は、主にパーツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

• 匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

自己資本比率は低下しているが、商品出資金 残高の増加に伴い、借入金が増加したことが要因

2021年期末 ··· 40.8% 2022年期末 ··· 26.0% 2023年第1四半期末 ··· 24.6%

3.2023年12月期 業績予想

2023年12月期 業績予想



2023年2月10日発表の業績予想を据え置き

- ・[第1四半期の状況] 第2四半期に計画していた案件の前倒し販売が進んだことにより、第1四半期中に 上期の出資金販売額予想、及び利益予想を超過。
- ・[第2四半期以降見通し] 期初予想を上回るペースで業績進捗しているものの、金融・経済・感染症等様々 な先行き不透明感を背景とした景気減速懸念を考慮し、慎重な予想を継続。

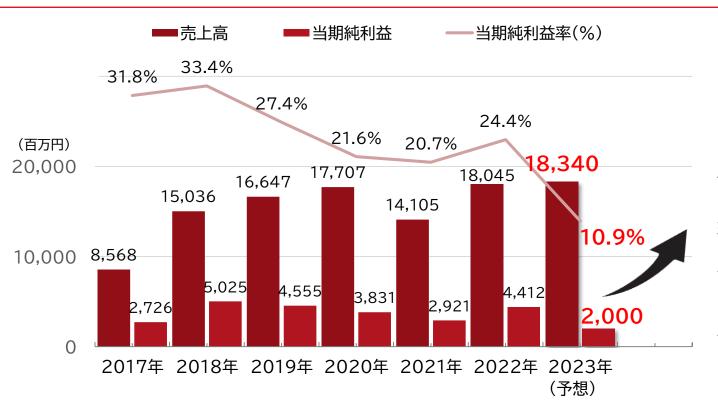
(甾位:五七四)	2023年12月期						
(単位:百万円)	上期		 下期		通期		
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差	
売上高	6,870	▲ 5,657	11,470	+5,952	18,340	+294	
営業利益	1,260	▲241	2,740	+2,943	4,000	+2,701	
経常利益	540	▲ 6,165	1,720	+2,527	2,260	▲ 3,637	
_{親会社株主に帰属する} 当期純利益	500	▲ 4,823	1,500	+2,411	2,000	▲2,412	
商品出資金販売額 [※]	_	-	-	-	65,000	+14,811	

[※] 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

業績の推移



アフターコロナにおいて高成長モデルに回帰すべく事業ポートフォリオの拡充進む



2023年以降 コロナ禍で構築したパートナーシップの効果が実現。オペレーティング・リース事業回復へ。 事業ポートフォリオ拡充により多角化を推進。 2023年をボトムに再浮上へ。

※ 営業利益ベースは、 2022年の1,298百万円 をボトムに浮上の見通し

4.成長戦略

2023年以降における重点戦略項目



1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業基盤構築

事業ポートフォリオ拡充

① オペレーティング・リース事業の多様化(1)



パートナーシップの構築により、バリューチェーンが進化 → 効果実現へ





リース付機体 調達力向上

Bleriot社 (Airbusグループ等と当社グループとの合弁会社)





組成時シニアデット調達力向上

JIA Aviation Finance社 (世界最大手クラスのファンド等と当社グループとの合弁会社)





プロダクト多様性向上

コンバージョン事業 (STエアロスペースとAirbusグループとの合弁会社EFW社 とのパートナーシップ)

JOL/JOLCOの組成・販売力向上



当社の強みである「中古機」の調達力に、「新造機」の調達力が加わる





旅客機から貨物機に コンバージョンした 機体の JOL/JOLCO

① オペレーティング・リース事業の多様化(2)



従来の「匿名組合出資金販売」以外に、リース付機体をトレーディング

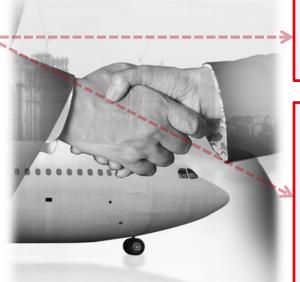
- 機体調達力が向上したことで、「匿名組合出資金販売方式」に限定しない営業戦略が可能になる。
- 購入選択権のない日本型オペレーティング・リース(JOL)に強みのある当社は、リース終了後の機体 売却の豊富な経験により力を発揮する。



Bleriot社



リース付 機体調達力 向上



1機買い投資家

1件成約 (2023年3月)

対法人 トレーディング

成約交渉中(2023年第2四半期)

1機買い投資家

企業オーナーなど のニーズに応える



リース会社

資金の潤沢なリース 会社と当社のアレン ジカをマッチング



航空会社

人気機種の調達力で ニーズに応える



① オペレーティング・リース事業の多様化(3)



海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力し、案件組成開始

- コロナ禍、ウクライナ紛争などによる、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットの高騰により、 海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取組んできた。
- コロナ禍前の水準に戻ったこのタイミングで、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力開始。

■20フィート海上輸送コンテナ 新造価格の推移



出所:株式会社EFインターナショナル / コンテナ市況レポート https://www.ef-international.com/category/container-market-report/



船舶案件

4,911百万円組成(2023年3月)

コンテナ案件 |

8,351百万円組成(2023年4月)

② 不動産事業基盤構築



不動産小口化商品の取扱いを開始し、個人顧客層にアプローチ

- 航空機オペレーティング・リース事業の顧客は、全国の中小・中堅企業。
- 既存顧客企業のオーナー家や新規の富裕層などへの開拓により、個人顧客のチャネルを拡大。
- 案件開発パートナーを拡大し、商品の多様化を図る。

取得済組成用不動産



名			称	渋谷神南
所			在	東京都渋谷区神南1丁目17-7 (住居表示)
ア	ク	セ	ス	JR山手線·東急東横線他「渋谷」駅 徒歩8分
土	地	面	積	297.53㎡ (登記簿面積)
建	物	面	積	1,139.76㎡(登記簿面積)
構			造	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地下1階付地上4階建
用			途	店舗·事務所
竣			I	2000年11月

グループの総合力で展開

|||A____**信託**







新たな顧客チャネル拡大

個人投資家

資金運用ニーズ 相続ニーズなどに 応える



③ 事業ポートフォリオ拡充(1)





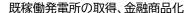


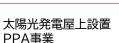


新たな環境エネルギー事業の確立

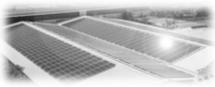
太陽光発電所保守、運用、コンサル

- ※SDG'sを踏まえた牧羊による太陽 光発電所内除草の外販事業開始
- ※トリプルアイズ社と連携し、AIカメラによる、警備システム構築の実証実験開始





※2023年3月1件成約



木質バイオマス・ガス化発電等 新電源事業化

- ※国立東京農工大学との早生樹を 活用した研究の事業化
 - 新しい林業の創生
 - 国産木質バイオマスエネルギーの 安定供給
 - 有用成分の高度利用



管理スキル向上

太陽光発電の保守等、管理スキルを活かした既稼働物件の業務受託

金融商品化

- 太陽光発電所の小口金融商品化
- 複数の発電所をまとめ た大型ポートフォリオ ファンド化

管理スキル向上

企業経営課題のソ リューションサービス の一つとして、総合 的な営業を展開

PPA導入フィー

- 最適なプランニングの 実施。
- ・ 最適な資材選定により、企業のPPA導入を サポート

早生樹研究

バイオマス生産量の優れ た早生樹の育苗・造林・保 育等森林施業・管理法の 確立

バイオマス発電事業収益化

- バイオマスエネルギーの 売電収入
- 国産バイオマス燃料販売
- バイオマス発電事業のアレンジメント収入

③ 事業ポートフォリオ拡充(2)



豊富なサービスラインナップで、顧客本位のソリューション提案

M&Aアドバイザリー



事業承継コンサルティング

※当社60%出資子会社 JIA河野コンサル社が本格稼働開始

フィナンシャルアドバイザリー 保険代理店 人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Advisor

IR コンサルティング



M&Aアドバイザリー

売却・買収、非公開化、並びに 事業再生案件等

バイアスを排した、 ニュートラルな ポジションで 最適なソリューション を提供 事業承継を包括的に支援

資本政策、組織再編 後継者対策(紹介、サポート) 保険の選択

TOKYO PRO Market

J-Adviserとして 顧客企業の新規上場実現

5.株主還元

株主還元(配当)



2022年度と同額の配当予想(安定配当を重視)を据え置き

【当社の利益配分の基本方針】 将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランス を考慮した配当を実施する

	1株当たり配当金(円)			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	年間	(百万円)	(%)	(%)
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期	16.0	16.0	32.0	963	33.0	2.4
2022年12月期	16.0	16.0	32.0	966	21.9	2.2
2023年12月期(予想)	16.0	16.0	32.0	966	48.3	2.0

株主還元(株主優待制度)



【2022年12月期末株主様の優待内容を一部変更】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 長期にわたり保有頂<株主様が増加したことにより、保有 株数、保有期間のバランスを考慮した内容構成に一部変更





バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数	100株以上200株未満		200株以上2,000株未満		2,000株以上	
継続保有期間	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	_	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6力月 (18,000円相当)	1,000円分		3,000円分
2年以上3年未満	6力月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月	3,000円分	12力月 (36,000円相当)	5,000円分
3年以上	12力月 (36,000円相当)	3,000円分	(36,000円相当)	5,000円分		10,000円分

6.トピックス

トピック①(寄付型私募債発行)



金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献









- ・ 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- 発行手数料の一部を地域医療団体、就学を支援する団体などに寄付

【2022年以降に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】・・・・2019年からの累計では、60億円を発行

引受人	名称/(寄付先)	発行時期	発行額
岩手銀行	いわぎんSDGs私募債(いわて学びの希望基金)	2022年3月	200百万円
福井銀行	ふくぎんSDGs私募債(福井県立病院)	2022年6月	100百万円
四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」(社会医療法人近森会近森病院)	2022年6月	100百万円
清水銀行	地方創生私募債「しずおかの未来」(静岡県立大学)	2022年8月	300百万円
三菱UFJ銀行	世界が進むチカラになる私募債(WFP国連世界食糧計画)	2022年9月	2,000百万円
京葉銀行	京葉銀行森林SDGs私募債(千葉県森林組合)	2022年10月	100百万円
きらやか銀行	きらやかじもと応援私募債(山形大学医学部)	2023年2月	200百万円

トピックス② (サステナビリティ・リンク・ローンの借入れ)



✓ 女性が管理職として活躍でき、男女ともに長く働ける職場環境を守るために、 SPTs を設定。ローン期間を通じてこれらの目標の達成と、調達した資金の 有効活用による企業価値向上を目指す。

【サステナビリティ・リンク・ローンの概要】

締 結 銀 行	三菱UFJ銀行			
契約締結日	2023年3月30日			
金額	30億円			
期間	3年			
インセンティブ	当社のSPT達成状況に応じて、優遇金利が適用されるインセンティブを三菱UFJ銀行が付与 ※SPT・・・Sustainable Performance Target			
S P T s	✓ 2024年4月末までに 女性管理職比率15%以上✓ 2025年4月末までに 女性管理職比率20%以上			

<u>ワークライフバランスの</u> 実現へ取組強化

「えるぼし認定」の三ツ星を取得



✓ 「えるぼし認定」とは、女性活躍推進法に基づき、一定基準を満たし、 女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度。

ご注意



本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にした ものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室

https://www.jia-ltd.com/contact/

Tel: 03-6550-9307(広報·IR室直通)